

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第42期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	37,373	36,806	39,784	39,096	43,288
経常利益 (百万円)	5,587	250	5,117	6,049	9,496
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,978	△434	2,552	3,060	4,878
純資産額 (百万円)	91,001	85,957	86,557	81,734	84,419
総資産額 (百万円)	102,072	98,046	99,068	92,548	96,220
1株当たり純資産額 (円)	2,298.05	2,286.12	2,302.05	2,190.16	2,280.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	75.21	△11.14	67.89	81.61	129.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.2	87.7	87.4	88.3	87.7
自己資本利益率 (%)	3.3	—	3.0	3.6	5.9
株価収益率 (倍)	48.1	—	30.9	27.8	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,758	5,499	3,958	3,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	265	△1,607	△705	△1,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,767	△3,457	△2,266	△1,977
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,795	8,602	9,119	10,246	9,966
従業員数 (名)	—	1,318	1,301	1,258	1,244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成12年3月期については、当期純損失の計上となっております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	34,806	36,136	37,920	36,369	41,578
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,223	△138	4,476	5,438	8,420
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,227	△485	2,187	2,775	4,497
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	39,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	88,003	82,244	82,795	77,311	79,760
総資産額 (百万円)	97,726	93,548	94,873	87,454	91,658
1株当たり純資産額 (円)	2,222.30	2,187.35	2,202.00	2,071.64	2,154.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.0 (15.0)	35.0 (15.0)	30.0 (15.0)	30.0 (15.0)	35.0 (15.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	56.26	△12.45	58.18	74.00	119.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.1	87.9	87.3	88.4	87.0
自己資本利益率 (%)	2.5	—	2.7	3.5	5.7
株価収益率 (倍)	64.3	—	36.1	30.6	27.3
配当性向 (%)	62.2	—	51.6	40.5	29.3
従業員数 (名)	1,061	1,055	1,039	1,011	1,004

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成12年3月期については、当期純損失の計上となっております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算では、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 当期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(昭和62年10月当社55%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーネズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成13年4月レスター市に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニックジャカードコンピュータ横編機(SE S)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(P-CAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	多機能コンピュータ横編機(SWG-FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年3月	東京支店を中央区日本橋に移転。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS-ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノ市にデザインセンターを開設。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業]

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び非連結子会社 株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

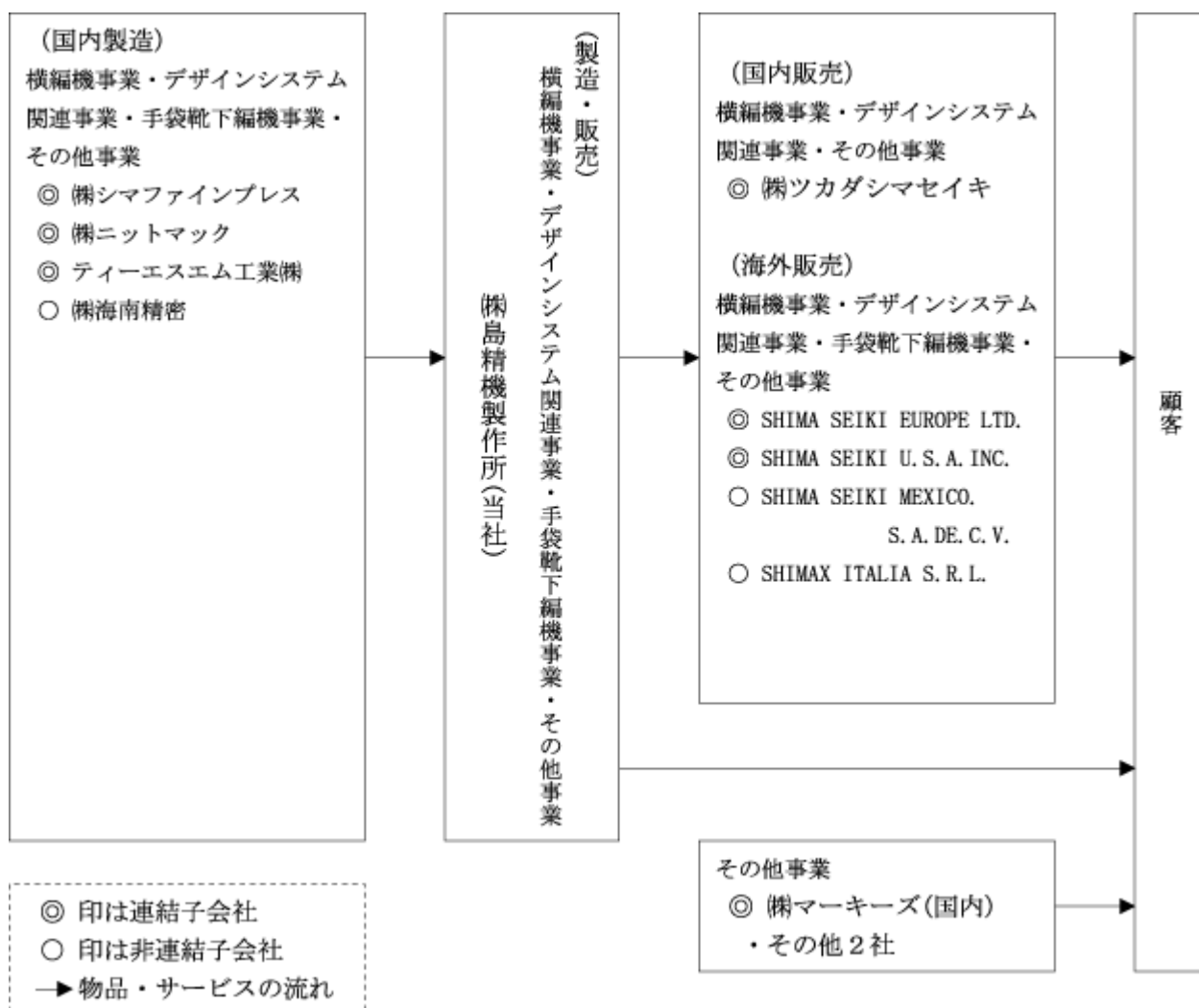
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V. が販売を担当しております。

(その他)

ホテル業を営む連結子会社 株式会社マーキーズ、及びその他2社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマフインプレス (注) 2	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 2名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	55	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U. S. A. INC. (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	90	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 レスター市	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	801
デザインシステム関連事業	53
手袋靴下編機事業	92
その他事業	71
全社(共通)	227
合計	1,244

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,004	37.4	15.8	6,248,130

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJAM大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は774名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、世界経済が、期の後半からの米国を発端とする株価の低迷や、イラク情勢の緊迫による減速傾向にあるなかで、アジア経済は中国が力強い内需を柱に安定的に成長し、その他の国々も総じて回復基調で推移しました。一方、わが国経済は、デフレ環境、株価下落、金融不安、雇用・所得環境の厳しさから来る消費マインドの減退などにより、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、ホールガーメント®（無縫製）横編機の浸透、拡販並びに従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、中東のトルコや、アジア地域における中国、香港が旺盛な内需や先進国の生産拠点として設備投資意欲が増した結果、コンピュータ横編機の従来機種を中心に大きく売上を伸ばし、海外売上高は前年同期比9.9%の増加となりました。

国内市場でも、業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いモノづくりに適したホールガーメント®の浸透が着実に進み、国内売上高は前年同期比15.7%の増加に転じました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、432億88百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンへの取組みが成果を上げたことにより、営業利益は88億47百万円（前年同期比67.5%増）となりました。経常利益は、為替相場がユーロを中心に安定して推移し為替差益が生じたことや、為替予約などのリスクヘッジに継続して努めたことなどにより、94億96百万円（前年同期比57.0%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損を計上しましたが、48億78百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、昨年4月に開催した当社創立40周年事業の一環である「ホールガーメント®・ファッションショー」を契機に、国内外においてホールガーメント®の評価が高まっており、大手アパレルでも主力ブランドへの採用が進んでおります。当社ではホールガーメント®の持つ、着る人にやさしい特性を活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルを始めとする、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、ホールガーメント®横編機の市場への浸透を推進してまいりました。

海外市場におきましては、イタリアをはじめとするヨーロッパやアメリカ市場における消費減速などによる減速はありましたが、ロシアなどへの輸出に加え内需が活発なトルコでは、従来機種を中心に大幅に売上を増加させました。さらに横編機の海外売上高全体の50%を占めるアジア市場でも、中国が先進諸国の生産拠点としてだけではなく、旺盛な内需に対して新たな設備投資が進み、香港でも下期に入り需要が伸びるなど、高水準の売上を維持した結果、海外売上高は前年同期に比べ増加しました。

国内市場では、本社のトータルデザインセンターを中心に、東京・大阪のコミュニケーションスペースと連携しながら、業界の活性化を図るため企画提案型の営業活動を進めたことにより、国内売上高は前年同期比増加しました。

横編機事業全体としては、海外、国内とも前連結会計年度の実績を上回ったことにより、過去最高の販売台数を記録し、売上高は348億72百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は112億23百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ALL in ONE コンセプトのもと、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の販売に注力し、デザインから商品提案、生産面における高速化、省力化を実現する高機能と操作性が高く評価されたことで販売台数を伸ばし、海外、国内市場とも堅調な推移となった結果、売上高は23億60百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は7億10百万円（前年同期比6億51百万円増）となりました。

また超高速一枚裁ち自動裁断機「P-CAM100」や、無製版フルカラープリント「SIP-100F」などを開発、ラインナップの充実に努めております。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、前連結会計年度まで好調であった韓国などのアジア諸国を中心とした海外市場の需要が一巡し、国内市場でも依然として売上の低迷が続いたことにより、売上高は31億35百万円（前年同期比45.2%減）、営業利益は8億69百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は29億20百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益3億44百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機並びにデザインシステムが堅調に推移し、売上高は404億86百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は129億95百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売は、ホールガーメント[®]が浸透してきましたが、全体としてはニット生産の冷え込みにより、売上高は12億21百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は1億34百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

[北米]

上期は横編機が堅調な推移となりましたが、下期は個人消費意欲の減退や海外からの輸入増により設備投資が減速し、売上高は15億80百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は65百万円となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、当連結会計年度末残高は99億66百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加しましたが、売上債権や在庫の増加による資金の減少により、営業活動で得られた資金は36億77百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の取得等により、投資活動で使用した資金は19億19百万円(前年同期比172.2%増)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得および配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は19億77百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	35,221	123.9
デザインシステム関連事業	2,162	119.4
手袋靴下編機事業	3,127	60.3
合計	40,511	120.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	37,976	125.7	5,399	130.3
デザインシステム関連事業	2,300	104.4	138	64.8
手袋靴下編機事業	3,515	64.8	478	291.8
合計	43,792	115.7	6,016	133.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	34,872	123.8
デザインシステム関連事業	2,360	110.9
手袋靴下編機事業	3,135	54.8
その他事業	2,920	94.5
合計	43,288	110.7

- (注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	—	—	8,003	18.5
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	5,354	13.7	7,475	17.3
J. ET. - JAPAN EUROTEx LTD.	6,323	16.2	5,345	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度のTETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは輸出比率85%以上で、販売先は全世界にわたります。ユーザー業界では他産業と同様に、ボリュームゾーン商品においては途上国の生産量が増大し、先進国では輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、最近では、全般的な消費低迷と最終製品価格の伸び悩みが、こうした傾向をさらに強めています。

このような状況の中で当社は、引き続き業界全体の活性化を目指しております。特に先進国向けには、当社の独自開発による付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、製品開発を続け商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1 コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、発展途上国等ではニットの生産性向上や魅力的なニット商品の生産を提案することで新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

数年前から提案しているホールガーメント®横編機は、当社市場に対する様々な提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性が確実に認知・支持されてきています。今後も引き続き、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報を提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の販売拡大に努める所存です。

2 ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

当社のデザインシステム「SDS-ONE」は、さらに高機能化・高性能化が進んでおり、国内外のニット・アパレル業界におけるマーケットイン・多品種少ロット生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を図り、販売増強に努めます。

3 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%余りの圧倒的なシェアを有しております。

しかしながら、これまでアジア地域での自国消費向け需要の増大、欧米の主要産業における作業安全基準の見直し等のプラス要因があるものの、現在は世界的な景気低迷の影響もあり、全体としては伸び悩んでおります。

今後は、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用／防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、医療用への対応や手袋の高機能化など、新たな付加価値を備えた手袋を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

4 高収益体質の構築

利益率向上のため抜本的見直しを行い、部品の共通化等による材料費・加工費の削減、およびグループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

5 リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の向上を図ると共に、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店等与信が集中せざるを得ぬ販売先に関しては、その信用状態のみならず、国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで、迅速な対応を目指しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、23億82百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため、記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本理念として、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社の主力事業である横編機分野におきましては、世界のアパレル・ファッション業界で、魅力あるニットウェアづくりを行うための企画、生産体制の構築を提案するため、環境にやさしくクイックレスポンスに対応した消費地型のモノづくりができるホールガーメント®横編機シリーズである「SWG-FIRST」、「SWG-X」、「SWG-V」、「SES-S・WG」の安定性を高めるとともに、バリエーションに富んだオリジナルサンプルの開発に注力し、ソフトウェア、ハードウェア、ノウハウ、さらにはデザインからデータまでの全面にわたって、ホールガーメント®の市場への浸透に努めました。これにより軽量で着心地が良く高級感があり美しいシルエットが得られる洋服感覚の製品づくりが実現できました。

また、従来機であるSESシリーズは、開発後10年以上経過したことを期に、コントローラーを中心とする電気制御部分の大幅な改良を行い、操作性や信頼性を高めるとともに、ソフトウェアの拡張性を高め、最新部品の搭載や基板、筐体などの共通化によりコストダウンを進めました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」にカラーマネジメントシステムを搭載、入力から出力にいたるまでのカラー管理の精度が向上し、メモリの増設により処理速度も飛躍的に向上させるなど、改良を進めました。

また無製版型フルカラープリントシステム「SIP-100F」を開発、ホールガーメント®製品へのプリントを始め、ニットやテキスタイルなどの素材の風合いを活かした多品種少量生産が可能となりました。

アパレルCAD/CAM分野では、紳士服のイージーオーダーやサンプル生産など小ロット・短納期に対応した、超高速一枚裁ち自動裁断機「P-CAM100」を改良、操作性を大幅に向上させるとともに、中国語対応もサポートしました。

またホールガーメント®のショップでの販売支援強化や情報発信を目的に、液晶モニター、ミニトルソー（マネキン）、ハンガーを一体にした「ビジュアル・ハンガー・システム」を開発するとともに、「SDS-ONE」を駆使した大判ポスター制作や、大型ディスプレイでの商品訴求の提案なども含め、顧客満足度の向上に貢献できるシステム開発に取り組みました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、医療用や精密加工作業用など、指先のかがり縫製が無く素肌感覚の高度な編成技術や、特殊糸を使った高付加価値の手袋が編める超ファインゲージ仕様（10、13、15ゲージ）の全自動シームレス手袋編機「New SFG」の改良や、パイル手袋編機「SPG」のファインゲージ化（10ゲージ）などの開発改良に注力しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産の合理化をはかるための機械装置・金型の購入など、総額8億91百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,814	289	7,705 (136) [3]	958	13,768	943

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
 2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	368	1,232

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	267	687	211 (5)	32	1,198	186

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	265	859

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	△2,000	37,600	—	14,859	—	21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	67	19	196	74	2	12,356	12,712	—
所有株式数 (単元)	—	75,209	4,187	14,853	16,225	2	264,760	375,234	76,600
所有株式数 の割合(%)	—	20.04	1.12	3.96	4.32	0.00	70.56	100.0	—

(注) 1 自己株式610,710株は、「個人その他」に6,107単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
なお、自己株式610,710株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、610,610株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	5,200	13.82
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目1番17号	2,640	7.02
島 三 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	1,980	5.26
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,380	3.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,213	3.22
和島興産㈱	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.00
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,052	2.79
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	995	2.64
島 和 代	和歌山市吹上四丁目3番33号	750	1.99
㈱紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	708	1.88
計	—	17,049	45.34

(注) 主要株主である島 正博は、平成14年8月20日付で野村證券株式会社に5,350千株(発行済株式総数に対する株式数の割合14.22%)売却し、平成14年8月21日付で同社から5,200千株(同割合13.82%)買い付けています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,912,800	369,128	同上
単元未満株式	普通株式 76,600	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	369,128	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱島精機製作所	和歌山市坂田85番地	610,600	—	610,600	1.62
計	—	610,600	—	610,600	1.62

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	400,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	321,400	827,605,000
残存授権株式等の総数及び価額の総額	78,600	172,395,000
未行使割合(%)	19.6	17.2

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.0%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	601,400
再評価差額金による消却のための所有自己株式	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	1,500,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.0%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新製品、新技術の開発に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、収益に対応した安定的な株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、1株につき年20円以上を普通配当とし、配当性向も考慮しつつ各期の経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、通期の業績を勘案いたしまして、1株につき普通配当を5円増配して20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき35円となりました。

この結果、当期の配当性向は29.3%となりました。

なお、内部留保金につきましては、コスト競争力を高め、商品開発、技術開発や設備投資の資金需要に備え、経営基盤の拡充に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	5,200	4,550	2,985	2,580	3,380
最低(円)	3,180	1,870	1,901	1,707	2,255

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	2,700	2,800	2,640	2,630	3,290	3,380
最低(円)	2,445	2,550	2,375	2,440	2,460	2,950

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月 昭和60年8月 昭和61年4月	三伸精機(株)(当社)設立 代表取締役社長(現任) SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 取締役会長(現任) SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 取締役会長(現任)	5,200
常務取締役	経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現任)	140
常務取締役	輸出部長	村 元 勝	昭和19年3月4日生	昭和44年4月 昭和49年10月 昭和59年2月 昭和59年6月 昭和62年10月 平成元年10月 平成9年6月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠繊維機器販売(株)へ移籍 (現伊藤忠テクスマック(株)) 当社に出向 営業本部長 当社入社 当社取締役営業企画部長 当社取締役輸出部長兼営業企画部長 当社取締役輸出部長 当社常務取締役輸出部長(現任)	247
取締役	企画部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成元年8月 平成2年6月 平成2年7月 平成3年6月 平成12年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社社長室長兼管理部長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役企画部長(現任)	13
取締役	生産技術部長 兼システム 生産技術部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成2年6月 平成10年3月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼システム生産技術部長(現任)	31
取締役	資材部長	有 本 博 行	昭和16年11月18日生	昭和40年2月 昭和62年10月 平成4年6月	当社入社 当社資材部長 当社取締役資材部長(現任)	73
取締役	メカトロ 開発部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長(現任)	35
取締役	製造技術部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	48
取締役	営業部長 兼トータル デザイン センター部長	後 藤 明 史	昭和29年10月6日生	昭和52年3月 平成10年3月 平成11年2月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社トータルデザインセンター部長 当社取締役営業部長兼トータルデザインセンター部長(現任)	2,640

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長(現任)	1,980
取締役	総務部長	片 桐 正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長(現任)	2
常勤監査役	—	大 川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	70
常勤監査役	—	沖 殿 俊 幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役	—	的 場 悠 紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	—
計						10,487

- (注) 1 監査役 的場悠紀は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成しておりました「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			10,763		10,173
2 受取手形及び売掛金	※5		38,759		42,705
3 有価証券			159		199
4 たな卸資産			10,300		10,411
5 繰延税金資産			720		752
6 その他			696		871
7 貸倒引当金			△442		△1,174
流動資産合計			60,957	65.9	63,939
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,986		19,207	
減価償却累計額		12,234	6,752	12,793	6,414
(2) 機械装置及び運搬具		3,669		3,788	
減価償却累計額		2,836	833	2,802	985
(3) 工具器具備品		5,586		5,463	
減価償却累計額		4,514	1,072	4,392	1,070
(4) 土地	※2		10,267		10,264
(5) 建設仮勘定			10		32
有形固定資産合計			18,935	20.5	18,767
2 無形固定資産			139	0.1	132
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,275		4,446
(2) 長期貸付金			343		328
(3) 繰延税金資産			1,175		746
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		4,677		4,530
(5) その他	※1		4,799		4,389
(6) 貸倒引当金			△1,753		△1,060
投資その他の資産合計			12,516	13.5	13,380
固定資産合計			31,591	34.1	32,280
資産合計			92,548	100.0	96,220

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	4,473		4,521	
2 短期借入金		30		20	
3 未払法人税等		1,552		2,411	
4 賞与引当金		651		671	
5 その他		2,418		2,455	
流動負債合計		9,126	9.9	10,080	10.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,470		1,542	
固定負債合計		1,470	1.6	1,542	1.6
負債合計		10,597	11.5	11,622	12.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		217	0.2	178	0.2
(資本の部)					
I 資本金		14,859	16.1	—	—
II 資本準備金		21,724	23.5	—	—
III 再評価差額金	※2	△6,528	△7.1	—	—
IV 連結剰余金		52,513	56.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		△261	△0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		58	0.1	—	—
VII 自己株式		△632	△0.7	—	—
資本合計		81,734	88.3	—	—
I 資本金	※6	—	—	14,859	15.4
II 資本剰余金		—	—	21,724	22.6
III 利益剰余金		—	—	56,241	58.4
IV 土地再評価差額金	※2	—	—	△6,675	△6.9
V その他有価証券評価差額金		—	—	△164	△0.2
VI 為替換算調整勘定		—	—	△85	△0.1
VII 自己株式	※7	—	—	△1,481	△1.5
資本合計		—	—	84,419	87.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,548	100.0	96,220	100.0

② 【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			39,096	100.0		43,288	100.0
II 売上原価			22,938	58.7		23,200	53.6
売上総利益			16,157	41.3		20,088	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1、 4		10,876	27.8		11,241	26.0
営業利益			5,281	13.5		8,847	20.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		343			206		
2 受取配当金		13			33		
3 為替差益		387			363		
4 雑収入		114	858	2.2	137	741	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		5			37		
2 手形売却損		32			18		
3 固定資産賃貸費用		14			14		
4 出資金評価損		—			19		
5 雑損失		37	90	0.2	1	91	0.2
経常利益			6,049	15.5		9,496	21.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	80	80	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		593			569		
2 固定資産売却及び廃棄損	※3	286			39		
3 貸倒引当金特別繰入額		16			47		
4 その他		20	917	2.4	38	695	1.6
税金等調整前当期純利益			5,212	13.3		8,800	20.3
法人税、住民税 及び事業税		2,471			3,655		
法人税等調整額		△319	2,151	5.5	289	3,945	9.1
少数株主損失			△0	△0.0		△22	△0.1
当期純利益			3,060	7.8		4,878	11.3
VIII 連結剰余金期首残高			50,610			—	
IX 連結剰余金減少高							
1 配当金		1,127			—		
2 役員賞与		30	1,157		—	—	
X 連結剰余金期末残高			52,513			—	

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
1 資本準備金期首残高		21,724	21,724
II 資本剰余金期末残高			21,724
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1 連結剰余金期首残高		52,513	52,513
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,878	4,878
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,119	
2 役員賞与		31	1,150
IV 利益剰余金期末残高			56,241

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,212	8,800
減価償却費		1,087	1,031
貸倒引当金の増加額		523	48
退職給付引当金の増加額		33	71
受取利息及び受取配当金		△356	△240
支払利息		5	37
為替差損(△為替差益)		△19	29
有形固定資産売却益		△80	△0
有形固定資産売却及び廃棄損		286	39
売上債権の増加額		△588	△4,077
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,178	△191
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,008	204
その他		△16	518
小計		6,258	6,271
利息及び配当金の受取額		359	244
利息の支払額		△5	△37
法人税等の支払額		△2,653	△2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,958	3,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,857	△1,793
定期預金の払戻による収入		5,105	2,103
有価証券の取得による支出		△1,359	△3,199
有価証券の売却による収入		1,454	3,159
有形固定資産の取得による支出		△796	△767
有形固定資産の売却による収入		185	6
投資有価証券の取得による支出		△275	△1,570
投資有価証券の売却による収入		13	22
貸付けによる支出		△20	△81
貸付金の回収による収入		44	24
その他の投資の減少額(△増加額)		△198	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△705	△1,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△500	△10
長期借入金の返済による支出		△7	△0
自己株式の取得支出		△632	△848
配当金の支払額		△1,127	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,266	△1,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		140	△59
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,127	△279
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,119	10,246
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,246	9,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 IKME S. R. L. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 当社は移動平均法に基づく低 価法を採用しておりますが、国 内連結子会社は主として最終仕 入原価法に基づく低価法を採用 しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく 低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法 を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社につい ては、主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法) を採用し、在外連結子会社につい ては、主として定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の 回収可能性を個別に検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
— — — —	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (連結損益計算書及び連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により前連結会計年度において作成しておりました「連結損益及び剰余金結合計算書」は当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めておりました「固定資産貸貸費用」(前連結会計年度16百万円)は、営業外費用総額の百分の十以上となったため、当連結会計年度において区分掲記しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めておりました「出資金評価損」(前連結会計年度11百万円)は、営業外費用総額の百分の十以上のため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	その他(出資金)	1,576百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	205百万円	その他(出資金)	1,576百万円																						
投資有価証券(株式)	210百万円																														
その他(出資金)	1,576百万円																														
投資有価証券(株式)	205百万円																														
その他(出資金)	1,576百万円																														
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額21,200百万円</p> <p>・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,995百万円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額減少しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																														
<p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SE WON KNIT</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>BOO WON TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>HYE LIM KNIT他106件</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,661百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(275社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,269百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	SE WON KNIT	38	取引債務	BOO WON TEXTILE	36	取引債務	HYE LIM KNIT他106件	1,298	取引債務	計	1,373		<p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>YEEUN TEXTILE他86件</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(185社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、985百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	HYE LIM KNIT	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	26	取引債務	YEEUN TEXTILE他86件	773	取引債務	計	827	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																													
SE WON KNIT	38	取引債務																													
BOO WON TEXTILE	36	取引債務																													
HYE LIM KNIT他106件	1,298	取引債務																													
計	1,373																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																													
HYE LIM KNIT	27	取引債務																													
IL SHIN TEXTILE	26	取引債務																													
YEEUN TEXTILE他86件	773	取引債務																													
計	827																														
<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,720百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,132百万円</p>																														
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	受取手形	70百万円	支払手形	73百万円	—																										
受取手形	70百万円																														
支払手形	73百万円																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
——	※6 当社の発行済株式総数 普通株式 37,600,000株
——	※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりであります。 普通株式 610,610株

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 604百万円 従業員給料手当 1,658百万円 賞与引当金繰入額 157百万円 退職給付費用 66百万円 研究開発費 2,369百万円 なお、前連結会計年度において計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」として表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,173百万円 貸倒引当金繰入額 981百万円 従業員給料手当 1,607百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 退職給付費用 71百万円 研究開発費 2,382百万円																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 49百万円 土地 12百万円 車両他 17百万円	——																				
※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">売却損</td> <td style="text-align: center;">廃棄損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> </table>		売却損	廃棄損		建設仮勘定	一百万円	244百万円		工具器具備品	一百万円	18百万円		建物	一百万円	17百万円		機械装置他	3百万円	1百万円		※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置他 8百万円 (廃棄損) 工具器具備品 22百万円 機械装置他 8百万円
	売却損	廃棄損																			
建設仮勘定	一百万円	244百万円																			
工具器具備品	一百万円	18百万円																			
建物	一百万円	17百万円																			
機械装置他	3百万円	1百万円																			
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,369百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,382百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,763百万円	現金及び預金勘定 10,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△516百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△206百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,246百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,966百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
前連結会計年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。	前連結会計年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,477</td> <td style="text-align: center;">2,083</td> <td style="text-align: center;">2,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,638</td> <td style="text-align: center;">2,163</td> <td style="text-align: center;">2,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,477	2,083	2,394	工具器具備品	161	80	80	合計	4,638	2,163	2,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,133</td> <td style="text-align: center;">2,188</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,308</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945	工具器具備品	175	116	58	合計	4,308	2,304	2,004
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,477	2,083	2,394																														
工具器具備品	161	80	80																														
合計	4,638	2,163	2,475																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945																														
工具器具備品	175	116	58																														
合計	4,308	2,304	2,004																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> <td style="text-align: center;">2,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,701</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094	工具器具備品	182	121	61	合計	4,701	2,545	2,155																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094																														
工具器具備品	182	121	61																														
合計	4,701	2,545	2,155																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475百万円</td> </tr> </table>	1年以内	651百万円	1年超	1,823百万円	計	2,475百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table>	1年以内	609百万円	1年超	1,463百万円	計	2,072百万円																				
1年以内	651百万円																																
1年超	1,823百万円																																
計	2,475百万円																																
1年以内	609百万円																																
1年超	1,463百万円																																
計	2,072百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。																																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155百万円</td> </tr> </table>	1年以内	646百万円	1年超	1,509百万円	計	2,155百万円																										
1年以内	646百万円																																
1年超	1,509百万円																																
計	2,155百万円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	691百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	669百万円	減価償却費相当額	612百万円	支払利息相当額	51百万円																						
支払リース料	691百万円																																
減価償却費相当額	691百万円																																
支払リース料	669百万円																																
減価償却費相当額	612百万円																																
支払利息相当額	51百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	5 利息相当額の算定方法																																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	526	631	104	153	202	49
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	10	0	50	50	0
	小計	536	641	104	203	253	49
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式(注)	1,124	888	△236	1,395	1,151	△244
	(2) 債券 社債	100	68	△31	148	147	△1
	(3) その他(注)	926	641	△285	729	648	△80
	小計	2,151	1,597	△553	2,274	1,947	△326
合計		2,687	2,238	△448	2,477	2,200	△276

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(注) その他有価証券について592百万円(時価のある株式587百万円、その他(投資信託)5百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>(注) その他有価証券について565百万円(時価のある株式206百万円、債券50百万円、その他(投資信託)308百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	159	199
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	825	840
非上場優先出資証券	—	1,200

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	159	—	—	199	—	—
(2) その他有価証券 社債	—	68	—	—	49	98
その他	—	215	190	81	234	1,396
合計	159	283	190	281	283	1,494

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載していません。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,470百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,430百万円	年金資産	1,749百万円	未積立退職給付債務	△1,680百万円	未認識数理計算上の差異	210百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,470百万円	退職給付引当金	△1,470百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,794百万円	年金資産	1,821百万円	未積立退職給付債務	△1,972百万円	未認識数理計算上の差異	430百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,542百万円	退職給付引当金	△1,542百万円
退職給付債務	△3,430百万円																								
年金資産	1,749百万円																								
未積立退職給付債務	△1,680百万円																								
未認識数理計算上の差異	210百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△1,470百万円																								
退職給付引当金	△1,470百万円																								
退職給付債務	△3,794百万円																								
年金資産	1,821百万円																								
未積立退職給付債務	△1,972百万円																								
未認識数理計算上の差異	430百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△1,542百万円																								
退職給付引当金	△1,542百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金19百万円があります。</p>	勤務費用	179百万円	利息費用	101百万円	期待運用収益	△19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△18百万円	退職給付費用	243百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金17百万円があります。</p>	勤務費用	203百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	△20百万円	数理計算上の差異の費用処理額	19百万円	退職給付費用	287百万円				
勤務費用	179百万円																								
利息費用	101百万円																								
期待運用収益	△19百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	△18百万円																								
退職給付費用	243百万円																								
勤務費用	203百万円																								
利息費用	85百万円																								
期待運用収益	△20百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円																								
退職給付費用	287百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	1.15%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,895百万円</p>	退職給付引当金	304百万円	投資有価証券	246百万円	賞与引当金	162百万円	未払事業税	135百万円	繰越欠損金	361百万円	その他有価証券評価差額金	187百万円	たな卸資産の未実現利益	269百万円	その他	368百万円	繰延税金資産小計	2,035百万円	評価性引当額	△95百万円	繰延税金資産合計	1,939百万円	特別償却準備金	27百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	10百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	43百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,498百万円</p>	退職給付引当金	408百万円	賞与引当金	223百万円	未払事業税	210百万円	繰越欠損金	353百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	たな卸資産の未実現利益	268百万円	その他	238百万円	繰延税金資産小計	1,814百万円	評価性引当額	△265百万円	繰延税金資産合計	1,548百万円	特別償却準備金	23百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	19百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	50百万円
退職給付引当金	304百万円																																																										
投資有価証券	246百万円																																																										
賞与引当金	162百万円																																																										
未払事業税	135百万円																																																										
繰越欠損金	361百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	187百万円																																																										
たな卸資産の未実現利益	269百万円																																																										
その他	368百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,035百万円																																																										
評価性引当額	△95百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,939百万円																																																										
特別償却準備金	27百万円																																																										
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	10百万円																																																										
その他	5百万円																																																										
繰延税金負債合計	43百万円																																																										
退職給付引当金	408百万円																																																										
賞与引当金	223百万円																																																										
未払事業税	210百万円																																																										
繰越欠損金	353百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	111百万円																																																										
たな卸資産の未実現利益	268百万円																																																										
その他	238百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,814百万円																																																										
評価性引当額	△265百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,548百万円																																																										
特別償却準備金	23百万円																																																										
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	19百万円																																																										
その他	7百万円																																																										
繰延税金負債合計	50百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																								
法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額	2.5%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
住民税均等割等	0.2%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																										
その他	△0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から当連結会計年度40.4%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が3百万円減少しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	—	39,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	—	39,096
営業費用	20,713	2,069	4,026	2,789	29,598	4,216	33,815
営業利益	7,447	59	1,690	300	9,497	(4,216)	5,281
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	55,601	4,533	4,868	4,567	69,570	22,977	92,548
減価償却費	474	21	75	54	626	461	1,087
資本的支出	343	13	55	334	745	261	1,007

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,216百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,977百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
営業費用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営業利益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	61,205	4,102	3,192	4,371	72,871	23,348	96,220
減価償却費	476	17	35	41	571	459	1,031
資本的支出	468	5	20	35	529	399	929

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,301百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,348百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,353	1,859	1,882	39,096	—	39,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	—	44	1,354	(1,354)	—
計	36,664	1,859	1,926	40,450	(1,354)	39,096
営業費用	27,401	1,796	1,919	31,117	2,697	33,815
営業利益	9,262	63	7	9,333	(4,052)	5,281
II 資産	67,627	1,004	1,773	70,405	22,143	92,548

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,216百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,977百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	—	6	1,527	(1,527)	—
計	42,006	1,221	1,587	44,816	(1,527)	43,288
営業費用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益又は 営業損失(△)	12,995	134	△65	13,064	(4,216)	8,847
II 資産	71,392	913	1,840	74,146	22,073	96,220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,301百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,348百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,401	4,300	16,730	3,189	33,621
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	11.0	42.8	8.2	86.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	19.7	43.8	4.6	85.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	1,401	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 1.86%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	25	売掛金	0
								建物の賃借	54	保証金	39
								販売促進品 の購入等	2	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	1,401	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 3.06%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	19	売掛金	0
								建物の賃借	55	保証金	40
								販売促進品 の購入等	4	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1株当たり純資産額 2,190.16円	1株当たり純資産額 2,280.85円																
1株当たり当期純利益 81.61円	1株当たり当期純利益 129.61円																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,189.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">80.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,878百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益処分による役員賞与金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">37,236千株</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	2,189.33円	1株当たり当期純利益	80.78円	連結損益計算書上の当期純利益	4,878百万円	普通株式に係る当期純利益	4,826百万円	普通株主に帰属しない金額		利益処分による役員賞与金	52百万円	普通株式の期中平均株式数	37,236千株
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	2,189.33円																
1株当たり当期純利益	80.78円																
連結損益計算書上の当期純利益	4,878百万円																
普通株式に係る当期純利益	4,826百万円																
普通株主に帰属しない金額																	
利益処分による役員賞与金	52百万円																
普通株式の期中平均株式数	37,236千株																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	20	2.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	30	20	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,627		6,311	
2 受取手形	※1、 7	32,426		34,153	
3 売掛金	※1	6,676		8,515	
4 有価証券		159		199	
5 製品		5,511		5,979	
6 材料		2,186		2,248	
7 仕掛品		605		650	
8 貯蔵品		606		599	
9 繰延税金資産		284		380	
10 その他の流動資産		683		899	
11 貸倒引当金		△352		△1,070	
流動資産合計		55,416	63.4	58,868	64.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,581		15,711	
減価償却累計額		9,999	5,582	10,457	5,254
(2) 構築物		2,179		2,309	
減価償却累計額		1,575	604	1,663	645
(3) 機械装置		1,656		1,599	
減価償却累計額		1,388	268	1,330	269
(4) 車両運搬具		116		120	
減価償却累計額		85	30	94	25
(5) 工具器具備品		5,273		5,152	
減価償却累計額		4,262	1,010	4,135	1,016
(6) 土地	※2		10,025		10,025
(7) 建設仮勘定			10		32
有形固定資産合計		17,532	20.1	17,268	18.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		4		2	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		91		88	
(4) 施設利用権		15		13	
(5) 電話加入権		14		14	
無形固定資産合計		129	0.1	122	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,054		4,231	
(2) 関係会社株式			2,471		2,471	
(3) 出資金			172		228	
(4) 関係会社出資金			1,576		1,576	
(5) 長期貸付金			—		9	
(6) 関係会社長期貸付金			267		267	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			1,670		1,305	
(8) 長期前払費用			42		131	
(9) 保証金			474		282	
(10) 繰延税金資産			868		568	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	※2		4,677		4,530	
(12) その他の投資			851		855	
(13) 貸倒引当金			△1,750		△1,059	
投資その他の資産合計			14,376	16.4	15,399	16.8
固定資産合計			32,038	36.6	32,790	35.8
資産合計			87,454	100.0	91,658	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7		559		675	
2 買掛金	※1		4,114		5,043	
3 未払金			1,552		1,422	
4 未払費用			173		143	
5 未払法人税等			1,430		2,002	
6 前受金			87		374	
7 預り金			147		149	
8 前受収益			239		167	
9 賞与引当金			552		571	
流動負債合計			8,857	10.1	10,550	11.5
II 固定負債						
1 退職給付引当金			1,285		1,347	
固定負債合計			1,285	1.5	1,347	1.5
負債合計			10,143	11.6	11,897	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		14,859	17.0	—
II 資本準備金			21,724	24.8	—
III 利益準備金			2,124	2.4	—
IV 再評価差額金	※2		△6,528	△7.4	—
V その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		760			—
(2) 研究開発積立金		12,839			—
(3) 特別償却準備金		25			—
(4) 別途積立金		28,222	41,847		—
2 当期末処分利益			4,177		—
その他の剰余金合計			46,025	52.6	—
VI その他有価証券評価差額金			△261	△0.3	—
VII 自己株式			△632	△0.7	—
資本合計			77,311	88.4	—
I 資本金			—	—	14,859
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—			21,724
資本剰余金合計			—	—	21,724
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—			2,124
2 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		—			760
(2) 研究開発積立金		—			12,839
(3) 特別償却準備金		—			36
(4) 別途積立金		—			29,722
3 当期末処分利益		—			6,014
利益剰余金合計			—	—	51,497
IV 土地再評価差額金	※2		—	—	△6,675
V その他有価証券評価差額金			—	—	△164
VI 自己株式	※6		—	—	△1,481
資本合計			—	—	79,760
負債資本合計			87,454	100.0	91,658

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			36,369	100.0	41,578	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高		5,714			5,511	
2 当期製品製造原価		22,094			24,383	
合計		27,809			29,894	
3 他勘定振替高	※1	44			58	
4 期末製品たな卸高		5,511	22,253	61.2	5,979	23,856
売上総利益			14,116	38.8		17,722
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		535			324	
2 運賃荷造費		1,009			1,148	
3 広告宣伝費		444			510	
4 無償修理費		629			580	
5 貸倒引当金繰入額		591			956	
6 貸倒損失		18			2	
7 役員報酬		103			104	
8 給料及び手当		1,168			1,163	
9 賞与		340			397	
10 賞与引当金繰入額		147			152	
11 退職給付費用		63			67	
12 減価償却費		353			347	
13 研究開発費	※2	2,369			2,382	
14 その他		2,001	9,776	26.9	2,036	10,176
営業利益			4,339	11.9		7,546
IV 営業外収益						
1 受取利息		253			156	
2 有価証券利息		10			9	
3 受取配当金	※6	207			216	
4 受取賃貸料	※6	198			200	
5 為替差益		505			339	
6 雑収入		68	1,243	3.5	100	1,022

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		4			36		
2 手形売却損		32			18		
3 固定資産賃貸費用		70			72		
4 出資金評価損		—			19		
5 雑損失		36	144	0.4	0	148	0.3
経常利益			5,438	15.0		8,420	20.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	71	71	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		593			569		
2 固定資産売却損	※4	2			1		
3 固定資産廃棄損	※5	283			24		
4 貸倒引当金特別繰入額		16			47		
5 その他		20	915	2.6	38	682	1.7
税引前当期純利益			4,594	12.6		7,737	18.6
法人税、住民税 及び事業税		2,189			3,112		
法人税等調整額		△369	1,819	5.0	128	3,240	7.8
当期純利益			2,775	7.6		4,497	10.8
前期繰越利益			1,966			2,076	
中間配当額			564			559	
当期未処分利益			4,177			6,014	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,634	71.0	17,755	72.6
II 労務費		3,570	16.2	3,823	15.6
III 経費		2,813	12.8	2,888	11.8
外注加工費		1,114		1,290	
消耗工具費		229		265	
減価償却費		366		332	
賃借料		452		431	
その他		650		568	
当期総製造費用		22,017	100.0	24,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		700		605	
他勘定振替高	※1	17		38	
期末仕掛品たな卸高		605		650	
当期製品製造原価		22,094		24,383	

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	※1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,177		6,014
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3	3	5	5
合計			4,181		6,020
III 利益処分数額					
1 配当金		559		739	
2 役員賞与金		30		50	
(うち監査役賞与金)		(1)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14		—	
(2) 別途積立金		1,500	2,104	3,000	3,789
IV 次期繰越利益			2,076		2,230

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
—	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前期において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は、当期より「退職給付費用」として表示しております。	前事業年度まで「雑損失」に含めておりました「出資金評価損」(前事業年度11百万円)は、営業外費用総額の百分の十以上となったため、当事業年度において区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	11	受取手形	3
売掛金	1,257	売掛金	1,602
買掛金	1,538	買掛金	2,117
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額21,200百万円</p> <p>・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,995百万円</p>		<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額減少しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	37	取引債務	
SE WON KNIT	38	取引債務	
BOO WON TEXTILE	36	取引債務	
HYE LIM KNIT他106件	1,298	取引債務	
計	1,411		
<p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,661百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(271社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,214百万円あります。</p>		<p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(181社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、925百万円あります。</p>	
4 輸出手形割引高		4 輸出手形割引高	
4,720百万円		3,132百万円	

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 37,600,000株	※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株
	※6 自己株式の保有数 普通株式 610,610株
※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 70百万円 支払手形 48百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産(自社使用)への振替であります。	※1 同左																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,369百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,382百万円																		
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	49	土地	12	車両運搬具	9	計	71									
科目	金額(百万円)																		
建物	49																		
土地	12																		
車両運搬具	9																		
計	71																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置	2	計	2	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置他	1	計	1						
科目	金額(百万円)																		
機械装置	2																		
計	2																		
科目	金額(百万円)																		
機械装置他	1																		
計	1																		
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建設仮勘定	244	工具器具備品	19	建物他	18	計	283	※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	22	機械装置	2	計	24
科目	金額(百万円)																		
建設仮勘定	244																		
工具器具備品	19																		
建物他	18																		
計	283																		
科目	金額(百万円)																		
工具器具備品	22																		
機械装置	2																		
計	24																		
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 194百万円 受取賃貸料 160百万円	※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 183百万円 受取賃貸料 162百万円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前事業年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当事業年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,603	1,202	1,401	機械装置	2,462	1,311	1,150
工具器具備品	153	75	78	工具器具備品	146	100	45
車両運搬具	4	1	3	車両運搬具	4	2	2
合計	2,762	1,279	1,482	合計	2,613	1,414	1,198
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,683	1,450	1,232	機械装置	2,683	1,450	1,232
工具器具備品	153	105	47	工具器具備品	153	105	47
車両運搬具	4	2	2	車両運搬具	4	2	2
合計	2,841	1,558	1,282	合計	2,841	1,558	1,282
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 392百万円				1年以内 367百万円			
1年超 1,090百万円				1年超 870百万円			
計 1,482百万円				計 1,238百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。			
1年以内 392百万円				1年以内 387百万円			
1年超 1,090百万円				1年超 894百万円			
計 1,482百万円				計 1,282百万円			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 431百万円				支払リース料 399百万円			
減価償却費相当額 431百万円				減価償却費相当額 366百万円			
				支払利息相当額 28百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,179百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,153百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	266百万円	投資有価証券	246百万円	賞与引当金	137百万円	未払事業税	126百万円	貸倒引当金	60百万円	その他有価証券評価差額金	187百万円	その他	153百万円	繰延税金資産合計	1,179百万円	特別償却準備金	26百万円	繰延税金負債合計	26百万円		1,153百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>970百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>949百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	361百万円	賞与引当金	189百万円	未払事業税	178百万円	貸倒引当金	78百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	その他	50百万円	繰延税金資産合計	970百万円	特別償却準備金	21百万円	繰延税金負債合計	21百万円		949百万円
退職給付引当金	266百万円																																										
投資有価証券	246百万円																																										
賞与引当金	137百万円																																										
未払事業税	126百万円																																										
貸倒引当金	60百万円																																										
その他有価証券評価差額金	187百万円																																										
その他	153百万円																																										
繰延税金資産合計	1,179百万円																																										
特別償却準備金	26百万円																																										
繰延税金負債合計	26百万円																																										
	1,153百万円																																										
退職給付引当金	361百万円																																										
賞与引当金	189百万円																																										
未払事業税	178百万円																																										
貸倒引当金	78百万円																																										
その他有価証券評価差額金	111百万円																																										
その他	50百万円																																										
繰延税金資産合計	970百万円																																										
特別償却準備金	21百万円																																										
繰延税金負債合計	21百万円																																										
	949百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割等	0.3%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	41.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																										
住民税均等割等	0.3%																																										
その他	△1.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%から当事業年度40.4%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が3百万円減少しております。</p>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1株当たり純資産額 2,071.64円	1株当たり純資産額 2,154.96円																
1株当たり当期純利益 74.00円	1株当たり当期純利益 119.44円																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,070.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">73.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,497百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益処分による役員賞与金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">37,236千株</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,070.83円	1株当たり当期純利益	73.20円	損益計算書上の当期純利益	4,497百万円	普通株式に係る当期純利益	4,447百万円	普通株主に帰属しない金額		利益処分による役員賞与金	50百万円	普通株式の期中平均株式数	37,236千株
前事業年度																	
1株当たり純資産額	2,070.83円																
1株当たり当期純利益	73.20円																
損益計算書上の当期純利益	4,497百万円																
普通株式に係る当期純利益	4,447百万円																
普通株主に帰属しない金額																	
利益処分による役員賞与金	50百万円																
普通株式の期中平均株式数	37,236千株																

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽銀行	2,448,205	725
		(株)泉州銀行	1,752,695	580
		(株)和歌山銀行	638,000	150
		ノーリツ鋼機(株)	43,200	147
		大同生命保険(株)	498	111
		(株)UFJホールディングス	685	80
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
		(株)バーチャル和歌山	800	40
		フジッコ(株)	47,916	37
		関西国際空港(株)	720	36
		その他 31銘柄	799,330	235
		小計	5,733,049	2,195
		計	5,733,049	2,195

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	200	199
		小計	200	199
投資 有価証券	その他 有価証券	社債(外債) (2銘柄)	200	147
		小計	200	147
		計	400	347

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券)		
		UFJタワー特定目的会社第1優先出資証券	24,000	1,200
		(証券投資信託受益証券)		
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	293,829,580	149
	その他 10銘柄	620,773,335	539	
	小計	—	1,889	
計		—	1,889	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,581	131	1	15,711	10,457	459	5,254
構築物	2,179	130	0	2,309	1,663	88	645
機械装置	1,656	54	111	1,599	1,330	47	269
車両運搬具	116	5	2	120	94	10	25
工具器具備品	5,273	240	361	5,152	4,135	212	1,016
土地	10,025	—	—	10,025	—	—	10,025
建設仮勘定	10	180	159	32	—	—	32
有形固定資産計	34,843	742	636	34,950	17,681	818	17,268
無形固定資産							
特許権	—	—	—	13	11	1	2
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	159	71	30	88
施設利用権	—	—	—	43	29	3	13
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	—	—	—	234	112	35	122
長期前払費用	25	7	6	27	9	5	18
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,859	—	—	14,859
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	普通株式 (百万円)	14,859	—	—	14,859
	計 (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	計 (百万円)	14,859	—	—	14,859
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	21,724	—	—	21,724
	計 (百万円)	21,724	—	—	21,724
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,124	—	—	2,124
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (百万円)	760	—	—	760
	研究開発積立金 (百万円)	12,839	—	—	12,839
	特別償却準備金 (注2) (百万円)	25	14	3	36
	別途積立金(注3) (百万円)	28,222	1,500	—	29,722
	計 (百万円)	43,971	1,514	3	45,482

- (注) 1 当期末における自己株式数は、610,610株であります。
 2 当期増加額および減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,103	1,134	977	129	2,130
賞与引当金	552	571	552	—	571

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	420
普通預金	4,053
郵便振替貯金	12
定期預金	1,803
別段預金	2
計	6,291
合計	6,311

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	12,712
J. ET. - JAPAN EUROTEX LTD.	11,276
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	2,962
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	1,214
COMERCIAL TEXTIL ARBITEX, S. A.	817
その他 (WIN WIN GROUP INTERNATIONAL LTD. 他)	5,169
合計	34,153

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	2,355
2カ月以内	880
3カ月以内	1,048
4カ月以内	1,037
5カ月以内	800
6カ月以内	963
1年以内	9,307
1年超	17,760
合計	34,153

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA SEIKI U. S. A. INC.	731
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	728
(株)トーショウ	647
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	630
RAMSAY MCDONALD GROUP INDUSTRIES PTY. LTD.	482
その他 (AYTEMIZLER TEXTILE INDUSTRY AND TRADE CO., LTD. 他)	5,294
合計	8,515

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,676	41,899	40,060	8,515	82.5	66.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	5,242
	デザインシステム	419
	手袋靴下編機	292
	その他	23
		5,979
材料	主要材料	
	組立部品	1,419
	加工用素材	100
	補助材料	
		728
		2,248
仕掛品	横編機	466
	デザインシステム	34
	手袋靴下編機	32
	その他	117
		650
貯蔵品	物流用貯蔵品	560
	開発用貯蔵品	15
	製造用貯蔵品	8
	研修センター等賄材料他	14
		599
合計		9,478

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石川製作所	249
和歌山三菱電機商品販売(株)	174
(株)浅川組	65
日商岩井金属販売(株)	38
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	29
その他((株)きんでん 他)	117
合計	675

期間別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	191
2カ月以内	163
3カ月以内	166
4カ月以内	153
合計	675

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	1,415
(株)ニットマック	540
(株)寺内製作所	412
(株)テクノハギハラ	280
サンワテクノス(株)	278
その他((株)グロッツ・ベッケルトジャパン 他)	2,117
合計	5,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（但し決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することいたしました。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html ）
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成14年6月7日
平成14年7月1日
平成14年7月8日
平成14年8月8日
平成14年9月9日
平成14年10月4日
平成14年11月11日
平成14年12月10日
平成15年1月15日
平成15年2月5日
平成15年3月7日
平成15年4月3日
平成15年5月7日
平成15年6月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第42期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項及び企
業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号に基づく臨時報告
書であります。 | | 平成14年8月21日
平成14年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社島精機製作所

代表取締役社長 島 正 博 殿

大 手 前 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	後 藤 芳 朗	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大 橋 博	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古 谷 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社島精機製作所

代表取締役社長 島 正 博 殿

大 手 前 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社島精機製作所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	後 藤 芳 朗	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大 橋 博	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古 谷 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。